

『食文化あふれる国・日本』プロジェクト

1. 創設年度：令和3年度

2. 令和5年度予算額：1.9億円

3. 事業概要

食文化の明確化・価値化に向けた取り組みの支援、食文化の文化的価値に気づきを与える情報発信、民間主導の食文化振興の方策の構築・取組を実施し、食文化の振興を図る。〈委託・請負、補助〉

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）
イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

平成25年に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録、平成29年に文化芸術基本法の中で食文化の振興を図ることが明記されている。

本事業については、少子高齢化、生活様式・嗜好の変化等による食生活の急激な変容、伝統的な「わざ」を披露する機会の減少などにより、消失の危機にある食文化の継承のため、より効率的、効果的な事業の実施について検討が必要であるため。

5. 想定される論点

令和3年度から実施している事業であるが、今後の本事業の取り組み効果をより高めるために、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業の実施方法が効果的なものになっているか。
- ・ 事業成果を検証するための適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和4年度）

- ・ 食文化ストーリー数
- ・ シンポジウム参加者へのアンケート調査において「満足度」の割合を毎年度増加させる。
- ・ 食にまつわる取組の認定件数

『食文化あふれる国・日本』プロジェクト

令和5年度要求・要望額 322百万円
 (前年度予算額 188百万円)



背景・課題

- 我が国の多様な食文化は、各地の自然風土と調和した先人の生きる知恵と経験の賜物であり、未来に継承すべき文化の一つ。平成25年に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録、平成29年に文化芸術基本法の中で食文化の振興を図ることが明記。
- 少子高齢化、生活様式・嗜好の変化等による食生活の急激な変容、新型コロナウイルス感染症のまん延による「わざ」の披露の機会の減少等により、食文化の継承は喫緊の課題。
- 我が国の食文化の振興に向けて、食文化の明確化・価値化に向けた取組の支援、食文化の文化的価値に気づきを与える情報発信、民間主導の食文化振興の方策の構築・取組の支援等を行う。

食文化“消失”の危機

① 地域や家庭での継承が困難 「自分が生まれ育った地域の郷土料理を知っている」 31.9%(1) 「郷土料理の作り方を受け継いだことがある」 17.1%(1)	② 伝統的なわざの継承も課題 「料亭（日本料理の技の伝承の場）」 過去30年間で▲93%(2)
---	---

食文化の継承は喫緊の課題！

出典：(1)「国民の食生活における和食文化の実態調査」(R2、農林水産省)
 (2)「経済センサス」

事業内容

我が国の食文化の持続的な振興に向けて、食文化の明確化・価値化を進めるとともに、明確化・価値化された食文化を活用して経済効果を創出する。

1. 「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業 109百万円(89百万円)

- 食文化の文化財への登録等、国内外への食文化の魅力発信等の推進を図る観点から、地方公共団体等による食文化ストーリーの構築・発信等を行う取組モデルの形成を支援。
- 実施主体：地方公共団体、協議会、民間団体等
- 事業期間：令和3年度～令和7年度(予定) ● 件数・単価：10箇所×1,000万円

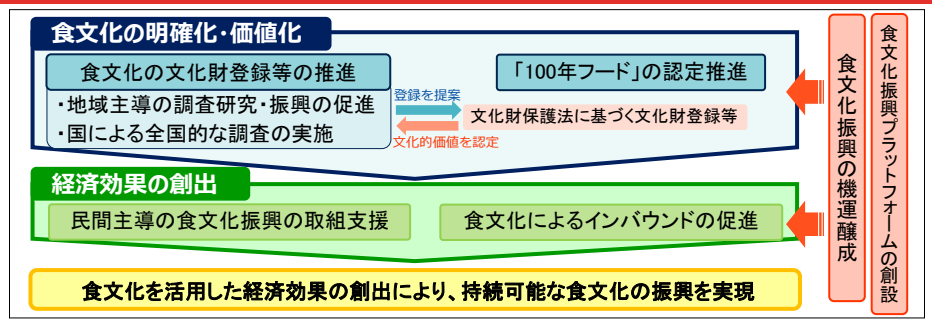
2. 食文化機運醸成事業

① 地域の食文化ブランド価値向上事業 23百万円(21百万円)

- 「100年フード」や「食文化ミュージアム」の認定を通じた食文化のブランド化を進めるとともに、HP等における情報発信等により、国民の食文化に対する理解を促進。
- 実施主体：民間団体(委託) ● 事業期間：令和3年度～

② 食文化振興加速化事業(新規) 100百万円(—)

- 「和食」のユネスコ無形文化遺産登録10周年等を契機としたイベントの開催等を通じて、国内外に食文化の魅力を発信。 ● 実施主体：民間団体(委託)



3. 食でつながる日本の文化認定事業 58百万円(47百万円)

- 食にまつわる文化の魅力の発信等の取組を認定・支援。
- 実施主体：民間団体等(委託) ● 件数・単価
- 事業期間：令和4年度～令和8年度(予定) : 5箇所×1,050万円

4. 調査研究 32百万円(32百万円)

- ① 食文化の無形の文化財登録等に向けた調査
- ② 食文化振興プラットフォームの試験調査 ● 実施主体
- ③ 食文化インバウンド促進のための動向調査 : 民間団体等(委託)

アウトプット(活動目標)

- 形成したストーリー取組モデルの数 (総数(予定) 47件)

令和5年	令和6年	令和7年
10件	10件	10件

- 支援した食文化振興の取組の件数 (総数(予定) 47件)

令和5年	令和6年	令和7年
5件	10件	14件

アウトカム(成果目標)

初期(令和6年頃)
食文化の文化財への登録等に向けた情報が蓄積。

中期(令和9年頃)
食文化の文化財への登録等の実績が増加。

長期(令和12年頃)
民間主導の食文化振興の取組が活性化。

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 食文化の明確化・価値化と情報発信を進めることにより、国民の中で**食文化の文化的価値に対する気づきを醸成**。
- 食文化を活用した経済効果の創出の方策の構築・取組の支援等により、民間主導の**食文化振興の取組を促進**。

⇒ **持続可能な食文化振興**が実現。

政策・施策・事業整理票

文化庁

政策

政策目標	12 文化芸術の振興
概要	優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。



施策

※令和4年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかわかるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実
施策の概要	<u>文化芸術の創造・発展、次世代への継承</u> を確実にいき、全ての人々に充実した文化芸術教育と <u>文化芸術活動の参加機会を提供</u> する。
達成目標 1	子供たちに、芸術文化・伝統文化・暮らしの文化等を体験する機会を提供することにより、その子供たちに創造性や発想力、コミュニケーション力を身に付けさせるとともに、我が国の文化芸術の継承・発展に資する。
達成目標 2	我が国の芸術家や芸術団体による、 <u>優れた芸術文化活動を推進する</u> ことを通じ、 <u>全ての人々が文化芸術に触れられる</u> ようにする。
達成目標 3	貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承するとともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにする。
達成目標 4	国民の国語に関する意識と国語の現状に鑑みながら、国語の改善及びその普及を図る。



事業

※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理する。

当該事業の目的・概要・アウトプット・アウトカムのうち、どこが特に関連しているかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	『食文化あふれる国・日本』プロジェクト
事業の目的	平成25年12月にはユネスコ無形文化遺産に「和食」が登録され、平成29年6月に改正された文化芸術基本法では、生活文化の例示として「食文化」が明記され、国はその振興を図ることとしている。 このため、本事業では、 <u>特色ある食文化の継承・振興に取り組むモデル事例を形成</u> するとともに、食にまつわる新たな認定制度の創設、 <u>文化財指定等に向けた調査研究等を推進</u> し、食文化の継承・振興と、それによる地域の活力向上を図る。
事業概要	①「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業 特色ある食文化の継承・振興に取り組むモデル地域等に対し、その文化的価値を伝える「 <u>食文化ストーリー</u> 」の構築・発信等（文化財指定等に向けた報告書作成等）を支援。（補助率：定額、令和3年度開始）。 ②食文化機運醸成事業 博物館等を活用した食文化への学びと体験の機会の提供、文化や食のイベントとの連携、オンラインによる情報発信により、国民の食文化への理解を深める。 ③食でつながる日本の文化認定事業 多様な地域の伝統食やそれを支える文化財など、食にまつわる伝統文化の魅力を推進する取組を認定・支援。 ④食文化機能強化に関する基盤的な調査 <u>文化財指定等に向けた国内外の食文化の現況調査、食文化研究のプラットフォーム（食文化センター）に必要な機能の調査・検討</u> を行うとともに、 <u>食文化インバウンド促進のための動向調査</u> を実施。

①	アウトプット	活動目標	ストーリー構築に向けた調査や研修会、講習会等を実施し、モデル事例を形成する。
		活動指標	モデル地域・団体における研修、講習会、ワークショップ等の開催回数
	アウトカム	定量的な成果目標	モデル地域・団体等が特色ある食文化の文化的価値を伝える 食文化ストーリーを構築 する。
		成果指標	食文化ストーリー数
②	アウトプット	活動目標	食のイベント等と連携した取組・情報発信
		活動指標	食文化発信に取り組んだ文化や食のイベント数
	アウトカム	定量的な成果目標	国民の食文化に対する理解度の増加
		成果指標	シンポジウム参加者へのアンケート調査において「満足度」の割合を毎年度増加させる。
③	アウトプット	活動目標	地域の食文化の継承のための人材育成や、食にまつわる魅力を発信する。
		活動指標	委託事業件数
	アウトカム	定量的な成果目標	地域の伝統的な食文化を継承・発信する優良取組の推進、醸成
		成果指標	食にまつわる取組の認定件数
④	アウトプット	活動目標	食文化に係る実態調査
		活動指標	調査報告書件数
	定量的な成果目標が設定困難な場合	理由	本事業は、食文化の文化財への登録等の施策の前提となる基礎的な調査であり、ここから得られた情報・知見を基にして、文化財への登録等の具体的な施策を実施していくこととなることから、施策を実施する以前の現段階において、定量的な目標を設定することは困難である。
		定性的成果目標と令和元～3年度達成状況・実績	令和3年度においては、日本料理の食文化の歴史的背景、特徴的なわざ等の調査を行い、一定の整理を行った。令和4年度においては、ここから得られた情報・知見を基にして、調査の深化と食文化の文化財への登録等の具体的な施策の検討を進めているところ。

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	『食文化あふれる国・日本』プロジェクト			担当部局庁	文化庁	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(食文化担当)	参事官(食文化担当) 野添副司				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第4条、第12条、第24条、第29条の2、第35条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定)					
主要政策・施策	観光立国、食育推進、地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年12月にはユネスコ無形文化遺産に「和食」が登録され、平成29年6月に改正された文化芸術基本法では、生活文化の例示として「食文化」が明記され、国はその振興を図ることとしている。 このため、本事業では、特色ある食文化の継承・振興に取り組むモデル事例を形成するとともに、食にまつわる新たな認定制度の創設、文化財指定等に向けた調査研究等を推進し、食文化の継承・振興と、それによる地域の活力向上を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業 特色ある食文化の継承・振興に取り組むモデル地域等に対し、その文化的価値を伝える「食文化ストーリー」の構築・発信等(文化財指定等に向けた報告書作成等)を支援。(補助率:定額、令和3年度開始)。 ②食文化機運醸成事業 博物館等を活用した食文化への学びと体験の機会の提供、文化や食のイベントとの連携、オンラインによる情報発信により、国民の食文化への理解を深める。 ③食でつながる日本の文化認定事業 多様な地域の伝統食やそれを支える文化財など、食にまつわる伝統文化の魅力を推進する取組を認定・支援。 ④食文化機能強化に関する基盤的な調査 文化財指定等に向けた国内外の食文化の現況調査、食文化研究のプラットフォーム(食文化センター)に必要な機能の調査・検討を行うとともに、食文化インバウンド促進のための動向調査を実施。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	149.1	188.2	322.3			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	149.1	188.2	322.3			
	執行額		0	0	123.5	-	-			
執行率(%)		-	-	83%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	83%	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	文化芸術振興委託費	93	205	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	文化芸術振興費補助金	81	100	令和5年度は「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されて10周年となる節目であり、国内外に食文化の魅力を発信するイベント等を開催を予定しているため増加している。						
	庁費	6.1	5.6							
	職員旅費	3	5.4							
	諸謝金	2.9	3.9							
	委員等旅費	2.2	2.8							
計	188.2	322.3								
活動内容(アクティビティ)	特色ある食文化の継承・振興に取り組むモデル地域に補助を実施し、「食文化ストーリー」の構築・発信を支援。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ストーリー構築に向けた調査や研修会、講習会等を実施し、モデル事例を形成する。	モデル地域・団体における研修、講習会、ワークショップ等の開催回数	活動実績	件	-	-	25			
		当初見込み	件	-	-	27	23	30		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たりコスト	千円	-	-	8,000	6,230	
	文化芸術振興費補助金の予算額/補助事業実施件数			計算式	/	-	-	80,000千円/10件	81,000千円/13件	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度		
	モデル地域・団体等が特色ある食文化の文化的価値を伝える食文化ストーリーを構築する。	食文化ストーリー数		成果実績	食文化ストーリー数	-	-	10	-	-
		目標値	食文化ストーリー数	-	-	8	27	47		
		達成度	%	-	-	125	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助事業者からの実施報告									
活動内容(アクティビティ)	食文化の機運醸成のため関係者の全国ネットワークの構築、食文化継承・振興・発信に資するシンポジウム等を開催する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	食のイベント等と連携した取組・情報発信	食文化発信に取り組んだ文化や食のイベント数		活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1	1	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	委託事業費/開催回数		単位当たりコスト	千円	-	-	24,000	20,000		
		計算式	/	-	-	24,000千円/1件	20,000千円/1件			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度		
	国民の食文化に対する理解度の増加	シンポジウム参加者へのアンケート調査において「満足度」の割合を毎年度増加させる。		成果実績	%	-	-	88	-	-
				目標値	%	-	-	90	100	-
				達成度	%	-	-	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託事業者からの実施報告									
活動内容(アクティビティ)	多様な地域の伝統食やそれを支える文化財など、食にまつわる伝統文化の魅力を推進する取組に対して認定・支援を実施。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	地域の食文化の継承のための人材育成や、食にまつわる魅力を発信する。	委託事業件数		活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	4	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	文化芸術振興委託費の予算額/委託事業件数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	10,500		
		計算式	/	-	-	-	42,000千円/4件			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 8年度		
	地域の伝統的な食文化を継承・発信する優良取組の推進、醸成	食にまつわる取組の認定件数		成果実績	件	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	10	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託事業者からの実施報告									
活動内容(アクティビティ)	文化財指定等に向けた国内外の食文化の現況調査、食文化振興のプラットフォームに関する調査、食文化インバウンド促進のための動向調査等食文化機能強化に関する基盤的な調査を実施。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	食文化に係る実態調査	調査報告書件数		活動実績	件	-	-	4		
		当初見込み	件	-	-	4	4	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	文化芸術振興委託費の予算額/委託事業件数		単位当たりコスト	千円	-	-	8,750	7,750		
		計算式	/	-	-	35,000千円/4件	31,000千円/4件			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	-		成果実績	件					
				目標値	件					
				達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託事業者からの実施報告	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、食文化の文化財への登録等の施策の前提となる基礎的な調査であり、ここから得られた情報・知見を基にして、文化財への登録等の具体的な施策を実施していくこととなることから、施策を実施する以前の現段階において、定量的な目標を設定することは困難である。 令和3年度においては、日本料理の食文化の歴史的背景、特徴的なわざ等の調査を行い、一定の整理を行った。令和4年度においては、ここから得られた情報・知見を基にして、調査の深化と食文化の文化財への登録等の具体的な施策の検討を進めているところ。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興		
		施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_12-1.pdf 該当箇所 施策目標12-1-5	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の貴重な食文化を継承・振興するために、モデル事業の実施や調査、発信等を行うものであり、国民のニーズも高く優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	文化芸術推進基本計画(第1期)においてその必要性が明記されており、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第1期文化芸術振興基本計画の重点戦略に掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択に当たっては、外部有識者による協力者会議により公平性を確保しながら事業を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業において支出対象経費を定め、受益者との負担関係が妥当となるよう事業を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択に当たっては、外部有識者による協力者会議により事業規模と予算の妥当性を確保しながら事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目と使途は、事業目的に真に必要なものを予算計上しており、対象経費は補助要項等で厳格に定めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書や証憑書類の確認等によって、より適切に補助金が執行されるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の目標であった成果が概ね得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択に当たり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効果的かつコストを抑えた経費措置となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりとなり、今後の施策の企画立案に活用する予定である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度で得られた実績をもとに令和4年度の事業計画に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号			事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、令和3年度より実施している事業であるが、食文化を含む生活文化の振興については文化芸術推進基本計画(第1期)においてその必要性が明記されているところ、事業採択件数を大きく超える応募があるなど社会的ニーズも高い。支出先の選定に当たっても、競争性が担保され、適切に実施されている。
	改善の方向性	引き続き事業内容の精査や経費の適正な執行の確保に努めるとともに、今後の実施事業の検討に繋げる。

外部有識者の所見

食文化機能強化に関する基盤的な調査事業のアウトカム指標については、具体的な指標が示されておらず評価ができないため、施策形成や成果にどの程度つながったかわかる指標を設定する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

部 容 事 改 の 業 善 一 内	この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、事業の成果を正確に把握できるよう成果指標の再設定を検討するべきである。
-------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

を に 年 検 改 度 討 善 内	本事業のうち調査研究は基礎的な調査を実施していることもあり、アウトカム指標の設定が困難ではあるが、着実に事業を実施しつつ正確に成果を図るための指標を検討する。
-------------------------	---

備考

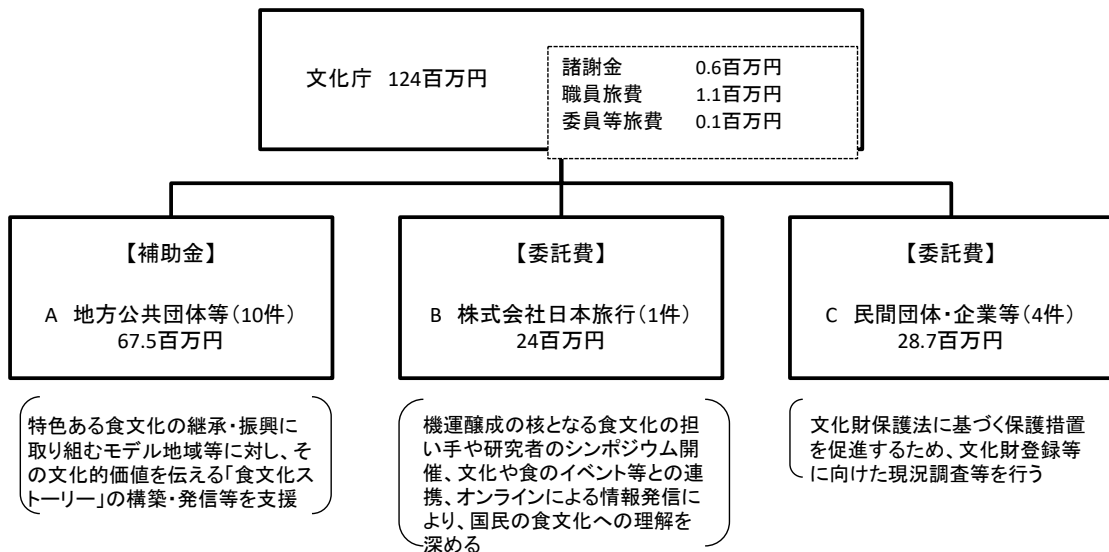
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省	新03	0028	
令和3年度	2021	文科	新21	0016

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金額は単位未満四捨五入していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.久慈市			B.株式会社日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	日本一の白樺美林の里に受け継がれた 甘さとしょっぱさ ~オンリーワンの粉もん食文化・「まめぶ」~	9.9	事業費	謝金、旅費、借損料、雑役務費	10.3
			再委託費	雑役務費	8
			人件費	賃金	4.2
			一般管理費		1.5
計		9.9	計		24
C.株式会社JTB			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	謝金、旅費、会議費、借損料、保険料、雑役務費	7.5			
人件費	賃金	4.3			
一般管理費		1.2			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	久慈市	4000020032077	日本一の白樺美林の里に受け継がれた「甘さとしょっぱさ ～オンリーワンの粉もん食文化・「まめぶ」～」	9.9	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人能登半島広域観光協会	2220005007702	能登における発酵食文化の発掘・発信事業	9.7	補助金等交付	-	-	
3	京都府	2000020260002	「京都の料理人等により継承されてきた伝統的な食文化ー料理技術及び作法ー」調査等事業	9.6	補助金等交付	-	-	
4	京都府公立大学法人京都府立大学	9130005006665	味噌及び発酵調味料～飲食文化の相互の影響評価と活用(愛知・岐阜・長野を例に)	8.5	補助金等交付	-	-	
5	徳島県	4000020360007	「にし阿波地域の雑穀食」魅力発掘・発信事業	8	補助金等交付	-	-	
6	甕の旅ソムリエ協議会		甕の旅ソムリエによる食文化プロジェクト	5.1	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人日本スローフード協会	1010005024959	沖縄県国頭村宜名真における「フーヌイユ」食文化継承のための調査研究及び保護継承、発信事業	4.9	補助金等交付	-	-	
8	栃木県	5000020090000	とちぎの食文化調査研究発信事業	4.7	補助金等交付	-	-	
9	鶴岡市	6000020062031	つるおか伝統菓子伝承事業	3.8	補助金等交付	-	-	
10	小浜市	6000020182044	次代へ継承 都への贈答食文化「御食国ストーリー」創出発信事業	3.3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	食文化機運醸成事業	24	随意契約(企画競争)	7	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	食文化インバウンド促進のための動向調査事業	13	随意契約(企画競争)	5	100%	
2	株式会社文化科学研究所	8010401025918	食文化振興プラットフォーム構築促進事業	9.3	随意契約(企画競争)	4	100%	
3	株式会社シー・ディー・アイ	4130001003076	食文化の無形の文化財登録等に向けた調査(手揉み製茶)」	4	一般競争契約(総合評価)	2	66.3%	
4	学校法人立命館	9130005004289	食文化の無形の文化財登録等に向けた調査(日本料理)」	2.4	一般競争契約(総合評価)	2	38.7%	

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-12-1)

施策名	文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実				部局名	文化庁政策課		作成責任者	今井 裕一		
施策の概要	文化芸術の創造・発展、次世代への継承を確実にいき、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会を提供する。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)					
	69,822,433		68,806,064								
達成目標1	子供たちに、芸術文化・伝統文化・暮らしの文化等を体験する機会を提供することにより、その子供たちに創造性や発想力、コミュニケーション力を身に付けさせるとともに、我が国の文化芸術の継承・発展に資する。				目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ、文化芸術の継承や教育に関して、子供たちの文化芸術への関わりに関する目標として設定(同目標においては、「本物の文化芸術の鑑賞や歴史・風土に根ざしたふるさとの文化芸術に触れる体験学習等の文化芸術に関する教育」に関する記載あり)。					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 子供たちが創造性、発想力、コミュニケーション力等を獲得できたかどうかを測るものとして、事業内で行っているアンケートから本項目を抜粋。 (分母: 事業実施学校数、分子: 「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数) 目標値については、子供たちに豊かな心や感性、創造性を育むことができる実演芸術公演を提供することを目標として、毎年90%を維持することを目標に設定。 【出典】 文化芸術による子供育成総合事業に関する調査研究			
①子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	89.3%	86.5%	86.4%	86.6%	89.8%	87.2%	90.0%				
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②伝統文化親子教室(教室実施型)参加者への意識調査のうち、子供が教室終了後も伝統文化等に関わりたいと考える割合	87%	88%	85%	90%	90%	89%	80%	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 教室に参加した児童・生徒及び保護者の継続への意欲・意向が肯定的に変化したかを測るものとして、事業内で行っている調査から項目を設定。（子供が「続けて習いたい」と回答した割合） また目標値については伝統文化の担い手の減少や高齢化等が顕著に表れている中、毎年80%を維持することを目標に設定。</p> <p>【出典】 伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査</p>
	年度ごとの目標値	80%	80%	80%	80%	80%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③伝統文化親子教室(教室実施型)参加者への意識調査のうち、保護者が教室終了後も伝統文化等に子供を関わらせたいと考える割合	90%	93%	90%	91%	93%	93%	80%	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 教室に参加した児童・生徒及び保護者の継続への意欲・意向が肯定的に変化したかを測るものとして、事業内で行っている調査から項目を設定。（保護者が「続けて習わせたい」と回答した割合） また目標値については伝統文化の担い手の減少や高齢化等が顕著に表れている中、毎年80%を維持することを目標に設定。</p> <p>【出典】 伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査</p>
	年度ごとの目標値	80%	80%	80%	80%	80%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④子供の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	-	-	鑑賞 50.3% 鑑賞以外 32.2%	鑑賞 58.6% 鑑賞以外 28.8%	鑑賞 40.6% 鑑賞以外 21.6%	鑑賞 54.4% 鑑賞以外 22.2%	前年度比上昇	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>子供たちへの文化の体験機会の提供の取組に関する成果を測る指標として、子供たちがどれだけ文化芸術に触れる機会を得られる環境となっているかを測定するアウトカム指標として設定。</p> <p>目標値については、達成手段に掲げられるような取組を通じて、参加機会を増やしていくことを目標とし、「前年度比上昇」としている。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：H30年度～R2年度は未就学児～高校生、R3年度は小学生～高校生が対象</p> <p>※本人ではなく、同居する18歳以上の親等が回答した数値となっているため、中学生・高校生など、親等と離れて行動する機会が増えている比較的年齢の高い層の行動については、回答から漏れている可能性があり、留意が必要である（全体として回答率がやや低めとなっていることが想定される）</p> <p>分子：</p> <p>「鑑賞」この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財の鑑賞、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞したことがあると回答した者</p> <p>「鑑賞以外」この1年間に、学校以外で、鑑賞ではなく、自分で文化芸術活動を実践（創作や出演、習い事、祭や体験活動への参加など）したり、ボランティアとして活動を支援したことがあると回答した者。</p> <p>【出典】文化に関する世論調査報告書</p>
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
達成手段 (開始年度)			関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考	
新進芸術家等の人材育成 (平成14年度)			①④		0376		-	
伝統文化親子教室事業 (平成26年度)			①②③④		0386		-	
昨年度事前分析表からの変更点			達成目標の文言について、内容を正確に反映するため修正。測定指標②、③について、行政事業レビューと合わせて値を更新。達成目標の達成状況をよりよく測定するため、測定指標④を追加。					

達成目標2	我が国の芸術家や芸術団体による、優れた芸術文化活動を推進することを通じ、全ての人が文化芸術に触れられるようにする。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ、文化芸術の創造・発展に関して、我が国の文化芸術の担い手による文化芸術活動の実施に関する目標として設定（同目標においては、「文化芸術は、活発で意欲的な創造活動により生み出されるものであること」を踏まえ、「文化芸術活動を行う者の創造性」の発揮や「文化芸術団体」の役割に関する記載あり）。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	H28年度 51.1%	H29年度 47.1%	H30年度 49.6%	R1年度 47.6%	R2年度 53.3%	R3年度 48.9%	R4年度 60.0%	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 多くの国民が我が国の優れた芸術文化活動に触れることができるような環境を作っていくことは、国民の我が国文化芸術に対する理解を深めることから、長期的なアウトカム指標として設定。「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。</p> <p>【指標の根拠】 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことか聞いたところ、「すぐれた文化や芸術」を挙げた者の数</p> <p>【出典】社会意識に関する世論調査</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	鑑賞 59.2% 鑑賞以外 28.1%	—	—	鑑賞 67.3% 鑑賞以外 21.7%	鑑賞 41.8% 鑑賞以外 14.2%	鑑賞 39.7% 鑑賞以外 10.0%	鑑賞 80.0% 鑑賞以外 40.0%	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 我が国の優れた文化芸術活動を推進することにより、国民がどれだけ文化芸術に触れる機会を得られる環境となっているかを測定するための一次的なアウトカム指標として設定。「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。</p> <p>【指標の根拠】 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子： 「鑑賞」この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財の鑑賞、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞したことがあると回答した者 「鑑賞以外」この1年間に、鑑賞ではなく、自分で文化芸術活動を実践（創作や出演、習い事、祭や体験活動への参加など）したり、ボランティアとして活動を支援したことがあると回答した者 目標値については、「日本再興戦略2016」をもとに設定</p> <p>【出典】文化に関する世論調査報告書</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	—						
③新進芸術家海外研修制度により研修した者で、国内外で活躍している者の輩出 ※各分野において国際コンクールや表彰実績等から選定	実績	H29年度	—					
		H30年度	・猪股あき（現代アート、H29年度研修生、H30 Asian Art Award 特別賞）					
		R1年度	・慶野優太郎（映画演出、H30年度研修生、山形ドキュメンタリー映画祭「アジア千波万波」部門選出）					
		R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・赤岩やえ（メディアアート、H29年度研修生、R2 芸術選奨美術部門新人賞） ・木口雄人（音楽：ピアノ、R1年度研修生、R2 ヨハネス・ブラームス国際コンクール最優秀伴奏者賞） ・奥田ななみ（音楽：ピアノ、R2年度研修生、R2 アルベール・ルーセル国際ピアノコンクール第1位） ・大崎由貴（音楽：ピアノ、R2年度研修生、R2 第18回東京音楽コンクールピアノ部門第2位） ・淵山準平（舞踊：バレエ、R2年度研修生、R2 第49回ローザンヌ国際バレエコンクール第5位） 					
		R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・三井静（音楽：チェロ、H30年度研修生、R3 第28回ヨハネス・ブラームス国際コンクール室内楽部門2位） ・砂田愛梨（音楽：ソプラノ、H30年度研修生、R3 国際声楽コンクール「Premio Fausto Ricci」審査員特別賞） 					
	目標	毎年度	新進芸術家海外研修制度の研修終了者の中から、国内外の著名なコンクールや賞の受賞者を輩出する。					
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		<p>「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」において、芸術家等文化芸術を担う者が能力を発揮し、その功績が社会から評価され、一層尊敬、尊重されることで更なる文化芸術の発展へとつながるような、持続可能性のある社会を築くことが必要であると定められているため。</p> <p>【出典】文化庁調べ</p>						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
④アート市場規模の拡大 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関係】	—	3.3%	3.2%	3.6%	4.3%	3.2%	7.0%	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>GDP、富裕層の数など、経済指標で上位に入る我が国の経済規模に見合った数値をアート市場の目標として設定。日本国内での美術品取引の増加を把握するため、国内在住者による以下のチャネルでの以下の商品（美術品）の取引額を測定値として設定。目標値は、グローバルなアート市場における日本の割合をフランスに次ぐ規模に引き上げるため、7%に設定。</p> <p>・画廊・ギャラリー、百貨店、アートフェア、美術品のオークション、ミュージアムショップ、インターネットサイト、作家からの直接の購入</p> <p>・美術品</p> <p>日本画、洋画、彫刻、版画、現代美術、写真、映像作品、陶芸、工芸、書、掛軸・屏風</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関係】</p> <p>【出典】日本のアート産業に関する市場レポート一般社団法人芸術と創造・一般社団法人アート東京調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
『食文化あふれる国・日本』プロジェクト (令和3年度)	①②	0404	—
芸術家等の活動基盤強化及び持続可能な 活動機会の創出 (令和3年度)	①②	0405	—
芸術祭・芸術選奨 (昭和21年度)	①②	0366	—
我が国の文化芸術の創造力向上と 国際的発信 (平成22年度)	①②	0365	—
国民文化祭 (昭和61年度)	①②	0367	—
全国高等学校総合文化祭 (昭和52年度)	①②	0368	—
日本映画の創造・振興プラン (平成15年度)	①②	0374	—
新進芸術家等の人材育成 (平成14年度) ※再掲	①②③④	0376	—
国際文化交流・協力推進事業 (平成14年度)	①②	0381	—
国際芸術交流支援事業 (平成26年度)	①②	0382	—
文化功労者年金の支給に必要な経費 (昭和26年度)	①②	0364	—
劇場・音楽堂等機能強化推進事業 (平成25年度)	①②	0370	—
メディア芸術の創造・発信プラン (平成9年度)	①②	0375	—
東アジア文化交流推進プロジェクト (平成24年度)	①②	0377	—

文化芸術の海外発信拠点形成事業 (平成23年度)	①	0378	—
国際文化ネットワークの構築及び 文化多様性の保護・促進への対応 (平成12年度)	①②	0379	—
芸術家・文化人等による日本文化発信・相互交 流事業 (令和元年度)	①②	0380	—
我が国におけるアート・エコシステムの 形成 (平成26年度)	④	0383	—
文化財の国際協力の推進 (昭和62年度)	①②	0401	—
文化芸術・スポーツ活動の継続支援 (令和2年度)	①②	0387	コロナ対策関係
文化施設の感染防止等対策事業 (令和2年度)	①②	0371	—
コロナ禍からの文化芸術活動の再興 支援事業 (令和2年度)	①②	0373	—
文化芸術創造拠点形成進事業 (平成27年度)	①②	0369	—
博物館の機能強化 (令和4年度)	①②	新04-0020	—
美術品DXによる管理適正化・市場活性化 推進事業 (令和4年度)	①②	新04-0021	—
昨年度事前分析表からの変更点	改革工程表2021を踏まえて測定指標④の計測方法を更新。		

達成目標3	貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承するとともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにする。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ、文化芸術の発展・継承に関して、文化財の保存・活用に関する目標として設定（同目標においては、「我が国は、諸外国を魅了する有形・無形の文化財を有している」ことから、「その価値を十分に認識し、これを維持、継承、発展させることが重要」との記載あり）。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①近代（明治元年以降）の重要文化財（建造物）の件数	247件	348件	358件	366件	380件	394件	395件	【測定指標及び目標値の設定根拠】 文化財を適切に保存し、次世代へ継承することに関する指標として設定。文化財の中でも比較的新しい近代の文化財については、その価値が十分に認識されないまま失われつつある場合もあり、保護を図る必要があるが、特に建造物の分野については、平成8年に登録制度が導入されるなど保護施策を進めているところ。目標値については、平成19～23年度の年平均増加数（年10件）を後年度も維持することを目標に設定。 【出典】 文化庁「重要文化財（建造物）の指定について」
	年度ごとの目標値	345件	355件	365件	375件	385件		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②近代（明治元年以降）の登録有形文化財（建造物）の件数	5,739件	9,625件	9,974件	10,339件	10,678件	10,959件	11,020件	【測定指標及び目標値の設定根拠】 文化財を適切に保存し、次世代へ継承することに関する指標として設定。文化財の中でも比較的新しい近代の文化財については、その価値が十分に認識されないまま失われつつある場合もあり、保護を図る必要があるが、特に建造物の分野については、平成8年に登録制度が導入されるなど保護施策を進めているところ。目標値については、平成19～23年度の年平均増加数（年345件）を後年度も維持することを目標に設定。 【出典】 文化庁「文化審議会の答申（登録有形文化財（建造物）の登録）について」
	年度ごとの目標値	9,295件	9,640件	9,985件	10,330件	10,675件		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③直近一年で歴史的な建物や遺跡を直接鑑賞した人の割合	—	—	29.6%	26.6%	13.8%	11.6%	18.9%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>平成30年度より毎年実施している「文化に関する世論調査」において、「あなたは、この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財の鑑賞、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞したことはありますか」という質問に対し、「歴史的な建物や遺跡（建造物（社寺・城郭など）、遺跡、名勝地（庭園など）の文化財）」を選択した人の割合。広く国民が文化財に親しむ機会に関する指標として設定。過去の実績等を踏まえ、コロナ前の平均まで回復することを目標として設定。</p> <p>【出典】文化に関する世論調査報告書</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
④直近一年で歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館などを訪れた人の割合	—	—	22.7%	16.5%	7.7%	6.6%	12.1%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>平成30年度より毎年実施している「文化に関する世論調査」において、「あなたは、この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財の鑑賞、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞したことはありますか」という質問に対し、「歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館など」を直接鑑賞した文化芸術のジャンルとして選択した人の割合。広く国民が文化財に親しむ機会に関する指標として設定。過去の実績と新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上で、令和元年度の実績値（16.5%）まで回復することを目標に、その中間目標として目標値を設定。</p> <p>【出典】文化に関する世論調査報告書</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
⑤文化遺産オンラインへの訪問回数（回）	3,079,909	1,884,600	2,042,900	2,401,600	3,079,909	3,686,386	3,780,000	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）を踏まえ、文化芸術の継承と教育の充実に資する鑑賞機会増の進捗状況を把握する上で最適な「訪問回数」を指標として設定。目標値については、令和3年度にそれまでの10万回増/年から上方修正し、直近5ヶ年の平均増加数（約35万回）を後年度も維持することを目標に設定。</p> <p>【出典】文化庁調べ</p>
	年度ごとの目標値	1,666,666	1,777,777	1,888,888	1,999,999	3,430,000		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
有形文化財 (昭和54年度)	③④⑤	0389	—
無形文化財 (平成17年度)	⑤	0390	—
文化財保護対策の検討等 (昭和46年度)	①②⑤	0391	—
国宝重要文化財等の買上げ (昭和25年度)	④	0395	—
国民文化祭を契機とした三の丸尚蔵館の地方展 開 (令和2年度)	④	0372	—
鑑賞・体験機会等充実のための事業推進 (昭和47年度)	③④⑤	0392	—
文化財管理及び保存活用等 (昭和25年度)	③④⑤	0397	—
地域文化財総合活用推進事業 (平成25年度)	③④⑤	0399	—
史跡等の買上げ (昭和32年度)	③⑤	0400	—
平城及び飛鳥・藤原宮跡等の買上 (昭和38年度)	③⑤	0402	—
平城宮跡地等整備費 (昭和40年度)	③⑤	0403	—
文化財保護共通費 (昭和25年度)	①②	0388	—
模写模造 (昭和28年度)	④⑤	0396	—
世界遺産普及活用・推薦のための事業推進 (平成26年度)	⑤	0393	—
国宝・重要文化財等の保存整備等 (昭和25年度)	①②	0398	—
アイヌ関連施策の推進 (平成9年度)	④	0394	—

地方税法 (昭和25年度)	①	-	国宝・重要文化財である家屋又はその敷地については、固定資産税及び都市計画税は課税されない。
地方税法 (平成8年度)	②	-	登録有形文化財の家屋に係る固定資産税及び都市計画税は、2分の1に軽減措置される。
登録有形文化財（建造物）事務担当者連絡会 (平成20年度)	②	-	地方公共団体において登録有形文化財建造物の保護行政に携わる者を対象として、登録制度の理解促進及び担当者間の情報共有を図る。
登録有形文化財建造物修理関係者等講習会 (平成22年度)	②	-	登録有形文化財建造物の調査や修理に関わる専門家、技術者及びその指導に当たる地方公共団体の登録有形文化財建造物担当者等に対して、必要な専門的事項について講習を行い、登録有形文化財建造物に係る諸問題に的確に対応できるように担当者等の資質の向上を期し、もって登録制度の普及と円滑な運営を図る。
租税特別措置法 (昭和47年度)	⑤	-	史跡、名勝、天然記念物及び重要文化財として指定された土地を国、地方公共団体、独立行政法人国立文化財機構・国立美術館、地方独立行政法人（博物館相当施設として指定された博物館又は植物園の設置・管理を主たる目的とするもの）に対する重要文化財・史跡名勝天然記念物として指定された土地を譲渡した場合の譲渡所得については、原則として、2,000万円まで特別控除又は損金算入される。
文化財行政講座 (昭和54年度)	①②	-	都道府県・市町村などにおいて文化財行政に携わる、原則として経験年数3年未満の者を対象に、職務の遂行に必要な基礎的な知識と実務上の課題について研修を行い、文化財の保存・活用の一層の推進を図る。
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標①、②、⑤の目標値を更新。		

達成目標4	国民の国語に関する意識と国語の現状に鑑みながら、国語の改善及びその普及を図る。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ、文化芸術の創造・発展・継承のための基盤に関する目標として設定（同目標においては「言葉は、論理的思考力、想像力、表現力などの基盤」である旨の記載あり）。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H13年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①「毎日使っている日本語を大切にしているか」という質問に対し、「大切にしている」と回答した者の割合	69.1%	64.9%	—	—	73.9%	—	75%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 文化芸術の創造・発展・継承の基盤である国語について、その改善の必要性を判断するため、国民への浸透の程度を測る指標として、国民の国語に対する意識を調べる「国語に関する世論調査」から「毎日使っている日本語を大切にしているか」を尋ねた年度の調査結果を選定。 目標値は、過去4回分(※)の経年調査の平均値よりも高い75%に設定。 (※) 当該調査項目については数年に一度調査している項目であるため、直近ではH20年度（76.7%）、H27年度（78.5%）、H29年度、R2年度の4回の調査における平均値よりも高い値となるよう、目標値を設定している。 【出典】 国語に関する世論調査
	年度ごとの目標値	75.0	—	—	75.0%	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
国語施策の充実 (昭和43年度)		①		0384		—		
外国人に対する日本語教育の推進 (昭和42年度)		—		0385		—		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標①の目標値を更新。						

令和3年度「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業 採択団体一覧

NO.	団体名	事業の名称	内定額 (千円)
1	久慈市	日本一の白樺美林の里に受け継がれた 甘さとしょっぱさ ～オンリーワンの粉もん食文化・「まめぶ」～	9,915
2	鶴岡市	つるおか伝統菓子伝承事業	7,647
3	栃木県	とちぎの食文化調査研究発信事業	7,277
4	一般社団法人 能登半島広域観光協会	能登における発酵食文化の発掘・発信事業	9,652
5	小浜市	次代へ継承 都への贈答食文化 「御食国ストーリー」創出発信事業	5,070
6	京都府	「京都の料理人等により継承されてきた伝統的な食文化ー料理技術及び作法ー」調査等事業	10,000
7	京都府公立大学法人 京都府立大学	味噌及び発酵調味料～飲食文化の相互の影響評価と活用(愛知・岐阜・長野を例に)	9,656
8	徳島県	「にし阿波地域の雑穀食」魅力発掘・発信事業	10,000
9	甑の旅ソムリエ協議会	甑の旅ソムリエによる食文化プロジェクト	5,670
10	一般社団法人 日本スローフード協会	沖縄県国頭村宜名真における「フーヌイユ」食文化継承のための調査研究及び保護継承、発信事業	4,886
			79,773

令和4年度「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業 採択団体一覧

NO.	団体名	事業の名称	内定額 (千円)
1	富谷市	「宮城の大豆食文化」保護・継承プロジェクト	7,947
2	鶴岡市	つるおか伝統菓子伝承事業	4,744
3	株式会社JTB総合 研究所	山形県遊佐町における伝統的行事文化における食文化継承事業	6,292
4	柳津町	奥会津「命をつなぐ」伝統保存食文化調査・継承事業	6,163
5	栃木県	とちぎの食文化調査研究発信事業	3,725
6	輪島市文化財総合 活用実行委員会	「能登杜氏」により継承された奥能登の酒造産業・技術・文化に関する学術調査研究・発信事業	4,715
7	敦賀市	和食を支える「敦賀昆布ストーリー」創出・発信事業	7,707
8	小浜市	次代へ継承 都への贈答食文化 「御食国ストーリー」創出發信事業	3,798
9	一般社団法人下呂 温泉観光協会	下呂市を彩る食文化の文化財登録を目指して～朴葉寿司 その風土・歳時記・歴史・味覚・未来～	8,370
10	西尾茶協同組合	西尾の碾茶食文化の再発見事業	7,911
11	伊勢市	伊勢うどん魅力発信事業	7,360
12	太地町教育委員会	太地町を中心とする熊野灘周辺地域の鯨食文化の調査・発信事業	8,999
13	鹿児島県	かごしまの食文化（焼酎）調査事業	3,046
			80,777

【機密性○（取扱制限）】

文化庁参事官(生活文化連携担当(旧:食文化担当))
R4調査委託事業及び支出先一覧

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TEM研究所	6013401000487	「食文化の無形の文化財登録等に向けた調査(すし・てんぷら・うなぎ・そば)」	5	一般競争契約 (総合評価)	4	88%	
2	株式会社文化科学研究所	8010401025918	食文化振興プラットフォーム構築促進事業	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	株式会社JTB	8010701012863	食文化インバウンド促進のための動向調査事業	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	株式会社ぐるなび	8010701012863	食文化の振興に向けた経済調査事業	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	